

LPガス業界 新潟県中越地震へ支援決定

平成16年10月29日
日本LPガス団体協議会
会長 吉田 清

新潟県中越地震発生直後より、LPガス業界は関連団体・企業によるガスコンロなど生活物資の支援や義援金等の提供を通じて被災者の要請に
応えている。こうした中で、この度日本LPガス団体協議会は、避難所での生活を余儀なくされている方々の炊き出し・給湯用のLPガス設備等を提供するため、(社)新潟県エルピーガス協会に対して支援金を拠出することを決定した。

なお、被災地においてLPガスが必要な場合には(社)新潟県エルピーガス協会にFAXにてご連絡下さい。

日本LPガス団体協議会としての支援

- (1) LPガス業界として避難生活を余儀なくされている方々の要請に応え、災害に強いLPガスの特性を活かして、避難所の炊き出し・給湯用などにLPガスの供給を行う。
- (2) 支援金は、(社)新潟県エルピーガス協会に拠出する。
- (3) (社)新潟県エルピーガス協会は県災害対策本部に状況確認をして、販売事業者を通じてLPガス設備(コンロ及び関連供給機器等)を各避難所に設置し、LPガスを供給する。
- (4) (社)新潟県エルピーガス協会の連絡先

〒951-8133 新潟市川岸町1-47-1 新潟県中小企業会館内

FAX 025-233-6267

なお、LPガスの安定供給及び安全の確保については以下のとおり。

< LPガスの供給状況 >

県内及び近隣に所在する一次基地(輸入基地・製油所)及び二次基地(中継基地)、さらにLPガス充填所(ボンベへの充填基地)における設備等は被害がなく、一部を除いてLPガス安定供給のための流通ルートは確保されている。各家庭へのLPガス供給については、消費者ごとの安全確認・点検等により個別に供給を開始できる。従って、地震発生直後よりLPガス事業者間で連携して速やかに復旧作業を行い、安全確認の後、逐次LPガスの利用が再開されている。その結果、孤立地域・家屋の倒壊・避難している留守家庭等を除いて、数日中には復旧が完了するものと思われる。

なお、LPガス使用中に震度5相当以上の地震があるとマイコンメーターが自動的にガスを遮断する。今後、強い余震でLPガス供給が止まった場合は、LPガス事業者が安全確認・点検等を行い、速やかに個別の供給開始の対応をしていく予定である。

< 二次災害の防止 >

この度の地震に対する二次災害防止のため、(社)新潟県エルピーガス協会から各報道機関に添付書面のとおり協力をお願いしておりますが、改めて貴報道機関からの周知報道をお願い申し上げます。

以上

連絡先 日本LPガス団体協議会・事務局
仲村 泰広、吉田 斉、河合 英一

住所：東京都港区虎ノ門1-14-1 郵政互助会琴平ビル
TEL : 03-3503-5741 FAX : 03-3580-7776

<注> 日本LPガス団体協議会は以下のとおり、LPガスの流通に係わる4団体とLPガス機器・設備に係わる3団体の計7団体で構成されています。

日本LPガス団体協議会 (パンフレット参照)

日本LPガス協会 (社)全国エルピーガス卸売協会 (社)日本エルピーガス連合会
(社)全国エルピーガススタンド協会 (社)日本エルピーガスプラント協会
(社)日本ガス石油機器工業会 (社)日本エルピーガス供給機器工業会